

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.jeol.co.jp/corporate/ir/public_notice/index.html (ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

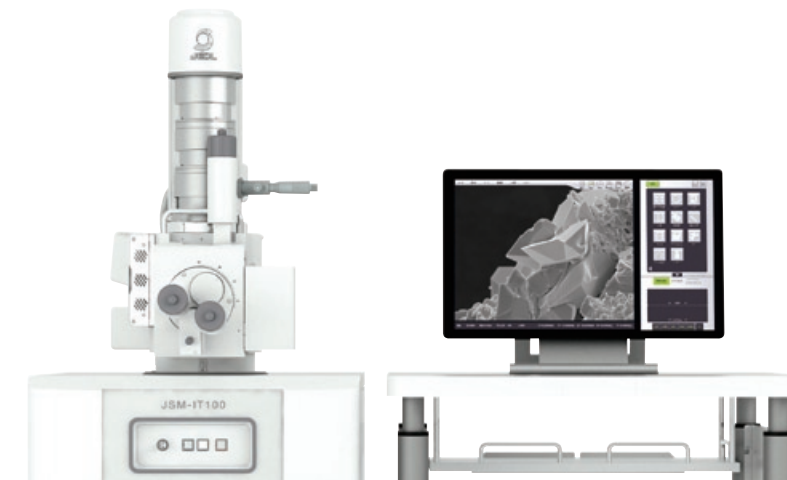
- 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。



〒196-8558
東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL.042-543-1111 FAX.042-546-3353

WEBサイトのご紹介

<http://www.jeol.co.jp/>



第69期 中間報告書

平成27年4月1日～平成27年9月30日



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



日本電子株式会社
証券コード：6951



代表取締役社長

栗原 権右衛門

経営理念

日本電子は「創造と開発」を基本とし、常に世界最高の技術に挑戦し製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第69期中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における経済状況は、地政学的リスクの影響、中国経済の減速等の不安要素はあるものの、政府の金融施策等による円高の是正や設備投資の持ち直し等により、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、JEOLグループは中期経営計画「Dynamic Vision」(2013年度～2015年度)に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。この結果、後記にご報告のとおり業績となりました。

配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、中間期での配当を1株当たり2円50銭とさせていただきます。

株主各位におかれましては、一層のご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年12月

Dynamic Vision

(2013-2015年度)

中期経営計画「Dynamic Vision」は、前中期経営計画「CHALLENGE 5」の「経営構造改革」の成果を基に、世界No.1のハイエンド理科学・計測機器と最適ソリューションをグローバルに提供し続けることにより、更なる収益率の向上および財務体質の強化を図ってまいります。

重点戦略として3つのUP、「製品開発力UP」、「ものづくり力UP」、「ブランド力UP」を据え、また、新たなコーポレートメッセージとして「Solutions for Innovation」を掲げ、多様化したニーズに応えることのできる真のOnly One Companyとして、成長戦略をDynamicに押し進めていきます。

Solutions for Innovation

お客様の明日への革新を実現する最適なソリューションを提供します

重点戦略の「3つのUP」

世界有数のハイエンド理科学・計測機器のラインアップを持つ企業として成長していく為の3つの「UP」(企業価値向上戦略)

製品開発力UP

ものづくり力UP

ブランド力UP

トピックス

2015年 7月

世界最高磁場*のNMR装置(1020MHz)の開発に成功 —高温超伝導体の応用が決め手 新薬創製・新物質開発の 高速化にむけて大きな前進—

国立研究開発法人科学技術振興機構 先端計測分析技術・機器開発プログラム
「超1GHz-NMRシステムの開発」の一環として、1020MHzという世界で最も
強い磁場を発生できる超高磁場NMR(核磁気共鳴)装置の開発に成功しました。

*世界最高磁場:1020MHz(24.0テスラ) 2015年4月17日時点



役職名、所属は当時

2015年 9月

高橋秀之氏が山崎貞一賞を受賞

当社の社員である高橋秀之専任理事(理科学機器営業部門グローバル営業推進本部)が、計測評価分野で、第15回(平成27年度)一般財団法人材料科学技術振興財団山崎貞一賞を受賞しました。受賞題目である「電子顕微鏡用軟X線分光器の開発と実用化」により、軟X線分光器(SXES :Soft X-Ray Emission Spectrometer)が製品化されました。この分光器を走査電子顕微鏡や電子プローブマイクロアナライザに装着することで、0.3eV (Fermi端 Al-L基準)の超高エネルギー分解能分析を高速に行うことが可能となりました。

2015.4~

2015年 8月

新型卓上走査電子顕微鏡 JCM-6000Plus NeoScope™を販売開始 —高感度半導体検出器を搭載、解析・分析の効率化を実現—

多様化する顧客ニーズや拡大する市場に対応するため、新型卓上走査電子顕微鏡JCM-6000Plus NeoScope™を開発、販売を開始しました。上位機種で採用している高感度半導体検出器を搭載し、試料の組成コントラスト情報の取得を容易にし、解析・分析の効率化を実現しました。また、高真空機能・二次電子検出器を引き続き搭載し、高倍率観察において試料最表面の微細構造を鮮明に観察することが可能です。



新型電界放出形走査電子顕微鏡JSM-7200Fを販売開始 —高分解能とイージーオペレーションを両立した マルチパーパスFE-SEM—

新型電界放出形走査電子顕微鏡JSM-7200Fを開発し、販売を開始しました。世界最高クラスの空間分解能を持つJSM-7800F Primeに搭載されているインレンズショットキーPlusの技術を応用することで、低加速電圧における分解能の向上(1.6nm(1kV))と、最大照射電流300nAを実現しました。高分解能とイージーオペレーションを従来機よりも高い次元で両立させたマルチパーパスFE-SEMとして幅広いニーズに対応可能です。



2015年 10月

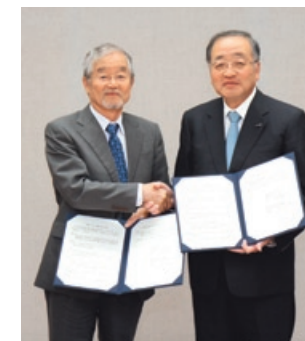
次世代型自動分析装置JCA-ZS050の販売開始 —高いコストパフォーマンスに加え簡便な操作性と シンプルなメンテナンス性を実現—

JCA-ZS050を開発し、医用機器である自動分析装置の新ブランドBioMajesty™ ZEROシリーズを立ち上げ、2016年4月より販売を開始します。医療機関が抱える医療財政への対応、診療前検査の普及、チーム医療推進に伴い拡大する検査業務の効率化等のニーズに応えるため、従来のBioMajesty™シリーズを大幅に進化させ、更なる試薬量の微量化により高いコストパフォーマンス、簡便な操作性とシンプルなメンテナンス性を追求し開発しました。



「NIMS-JEOL 計測技術研究センター」を開設

国立研究開発法人物質・材料研究機構(NIMS)と共同で、「NIMS-JEOL 計測技術研究センター」を開設しました。材料研究に貢献する固体NMRの新しい計測技術を社会へ普及させることを目的とし、両者の最先端技術を駆使して世界トップクラスのNMR装置開発を目指します。



イベント

2015年9月 JASIS 2015に出展

本年もアジア最大規模の分析機器・科学機器関連の展示会であるJASIS 2015に出展しました。コーポレートメッセージである「Solutions for Innovation」を市場へ発信し、お客様の様々な課題解決をお手伝いする、装置群、アプリケーション等をトータルソリューションとして展示しました。ブースでは、JEOLがソリューションの中核として行っている、YOKOGUSHI(横申)戦略の成果である【リチウムイオン電池】【食品】【陽極酸化皮膜】【分析・計測統合ソフト】の4つのパネル展示とブース内セミナーを行い、透過電子顕微鏡、走査電子顕微鏡、質量分析計等の新製品を一堂に展示発表しました。



走査型電子顕微鏡JSM-T20が「分析機器・科学機器遺産」に認定

1976年から1996年まで製造した当社の走査型電子顕微鏡JSM-T20が、一般社団法人日本分析機器工業会と一般社団法人日本科学機器協会より、第4回「分析機器・科学機器遺産」の認定を受け、JASIS 2015において、分析機器・科学機器遺産認定証授与式が行われました。JSM-T20の一号機は、研究用として納入されましたが、その後、材料開発や品質管理を目的としてあらゆる分野の製造業に採用され、科学技術の発展に大きく貢献しました。この設計思想は以後の開発に引き継がれ今日の卓上型走査電子顕微鏡の普及の先駆けとなりました。なお、1981年製造の本走査型電子顕微鏡は、製造後34年経過した現在でも正常に稼働できる状態で保存されています。

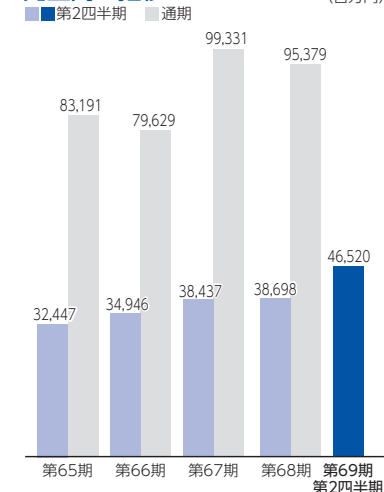


営業の概況

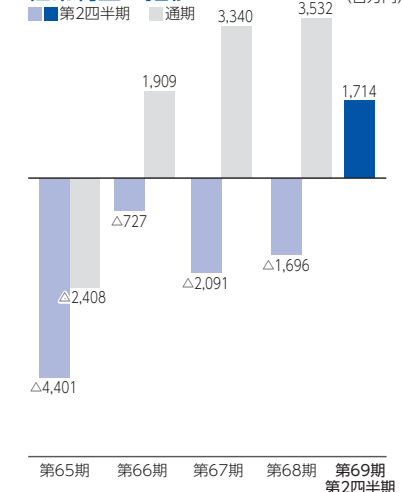
当第2四半期連結累計期間の売上高は46,520百万円(前年同期比20.2%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は1,761百万円(前年同期は営業損失1,961百万円)、経常利益は1,714百万円(前年同期は経常損失1,696百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,299百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,246百万円)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が6,186百万円となり、定期預金預入による支出および固定資産の取得による支出等により投資活動による資金の減少が2,289百万円となりました。一方、短期借入金の返済による支出等により財務活動による資金の減少が7,070百万円となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間末の資金は8,373百万円となりました。

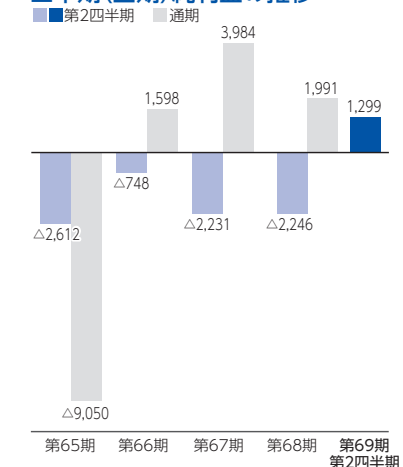
売上高の推移



経常利益の推移



親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益の推移



第69期第2四半期 売上高構成比

理科学・計測機器事業

29,297百万円 63.0%

産業機器事業

6,046百万円 13.0%

医用機器事業

11,176百万円 24.0%

(連結売上高 46,520百万円)

JEOLグループの3つの事業ドメイン

理科学・計測機器事業

電子顕微鏡への引合いは引き続き好調であり、材料・医学・生物分野における開発研究から品質管理等の幅広い分野からの要求に応えました。

この結果、当事業の売上高は29,297百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

JSM-IT300



JMS-T200GC

■ 電子光学機器

透過電子顕微鏡、分析電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、光電子分光装置、オージェマイクロプローブ、電子顕微鏡周辺機器

■ 分析機器

核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計(MALDI)飛行時間質量分析計、ガスクロマトグラフ質量分析計、液体クロマトグラフ質量分析計、ポータブルガスクロマトグラフ、ガスモニタ分析装置、X線CT微細構造解析システム

■ 計測検査機器

走査電子顕微鏡、分析走査電子顕微鏡、電子顕微鏡周辺機器、複合ビーム加工観察装置、集束イオンビーム加工観察装置、薄膜試料作製装置、クロスセクションポリリッシャ、エネルギー分散形蛍光X線分析装置

産業機器事業

電子ビーム描画装置の売上が伸長しました。また、電子ビーム蒸着用電子銃・電源の売上は堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は6,046百万円(前年同期比43.0%増)となりました。

■ 半導体関連機器

電子ビーム描画装置(スポットビーム描画、可変成形ビーム描画)



JBX-9500FS

■ 産業機器

直進形電子銃・電源、電子ビーム蒸着用電子銃・電源、プラズマ発生用高周波電源、内蔵形プラズマ銃・電源、高周波誘導熱プラズマ装置

医用機器事業

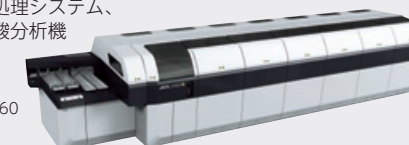
国内向け生化学自動分析装置の売上は堅調に推移しました。海外はOEM供給先であるシーメンス向け新製品効果により売上が伸長しました。

この結果、当事業の売上高は11,176百万円(前年同期比48.9%増)となりました。

■ 医用機器

生化学自動分析装置、臨床検査情報処理システム、全自動アミノ酸分析機

JCA-BM8060



四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

科目	当第2四半期末	前期末
	平成27年9月30日現在	平成27年3月31日現在
資産の部		
流動資産	79,561	84,152
現金及び預金	9,944	12,141
受取手形及び売掛金	21,071	29,105
商品及び製品	13,362	12,204
仕掛品	28,042	23,732
原材料及び貯蔵品	1,935	1,885
その他	5,543	5,468
貸倒引当金	△338	△386
固定資産	30,651	31,663
有形固定資産	13,337	13,408
建物及び構築物(純額)	6,534	5,847
機械装置及び運搬具(純額)	769	678
工具、器具及び備品(純額)	2,473	2,595
土地	1,893	1,879
リース資産(純額)	1,541	1,741
建設仮勘定	123	666
無形固定資産	3,894	4,155
のれん	3,051	3,236
その他	842	918
投資その他の資産	13,419	14,099
投資有価証券	9,874	10,786
その他	3,552	3,353
貸倒引当金	△7	△40
繰延資産	72	52
資産合計	110,285	115,868

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末	前期末
	平成27年9月30日現在	平成27年3月31日現在
負債の部		
流動負債	54,865	58,038
支払手形及び買掛金	20,115	19,361
短期借入金	14,757	18,822
1年内償還予定の社債	630	585
未払法人税等	436	633
賞与引当金	1,589	1,096
その他	17,337	17,539
固定負債	24,510	27,380
社債	2,537	875
長期借入金	9,274	13,292
役員退職慰労引当金	190	194
退職給付に係る負債	10,281	10,440
資産除去債務	329	328
その他	1,897	2,249
負債合計	79,376	85,418
純資産の部		
株主資本	30,398	29,340
資本金	10,037	10,037
資本剰余金	9,386	9,386
利益剰余金	11,509	10,451
自己株式	△534	△534
その他の包括利益累計額	510	1,109
その他有価証券評価差額金	2,861	3,600
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△399	△447
退職給付に係る調整累計額	△1,951	△2,042
純資産合計	30,908	30,449
負債純資産合計	110,285	115,868

四半期連結損益計算書

科目	当第2四半期	前第2四半期
	平成27年4月1日から平成27年9月30日まで	平成26年4月1日から平成26年9月30日まで
売上高	46,520	38,698
売上原価	28,262	25,004
売上総利益	18,258	13,693
販売費及び一般管理費	16,497	15,655
研究開発費	3,064	2,915
その他	13,433	12,739
営業利益又は営業損失(△)	1,761	△1,961
営業外収益	495	698
受取利息	40	29
受取配当金	52	41
受託研究収入	56	50
持分法による投資利益	164	86
貸倒引当金戻入額	40	22
為替差益	—	305
その他	141	163
営業外費用	542	432
支払利息	230	232
売上債権売却損	12	98
為替差損	237	—
その他	61	101
経常利益又は経常損失(△)	1,714	△1,696
特別利益	3	3
固定資産売却益	2	2
その他	0	1
特別損失	5	49
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	5	48
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,712	△1,741
法人税、住民税及び事業税	557	449
法人税等調整額	△145	55
法人税等合計	412	504
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,299	△2,246
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,299	△2,246

(単位:百万円)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科目	当第2四半期	前第2四半期
	平成27年4月1日から平成27年9月30日まで	平成26年4月1日から平成26年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,186	8,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,289	△1,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,070	△5,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	197
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,091	2,081
現金及び現金同等物の期首残高	11,465	7,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,373	9,721

(単位:百万円)

会社概要 (平成27年9月30日現在)

会社概要

設立 昭和24年5月30日
 資本金 100億3,774万円
 従業員数 連結:2,964名
 単独:1,906名

役員

代表取締役社長	栗原 権右衛門
代表取締役兼副社長執行役員	岩槻 正志
取締役兼副社長執行役員	渡邊 慎一
取締役兼副社長執行役員	正井 俊之
取締役兼専務執行役員	多治見 正行
取締役兼常務執行役員	福山 幸一
取締役兼常務執行役員	二村 英之
取締役兼執行役員	大井 泉
社外取締役	赤尾 博
常勤監査役	足達 多史
常勤監査役	若狭 崇
社外監査役	宮川 肇
社外監査役	後藤 明史

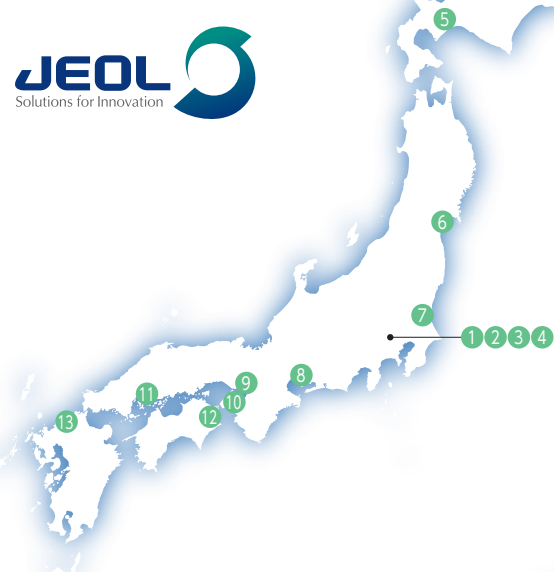
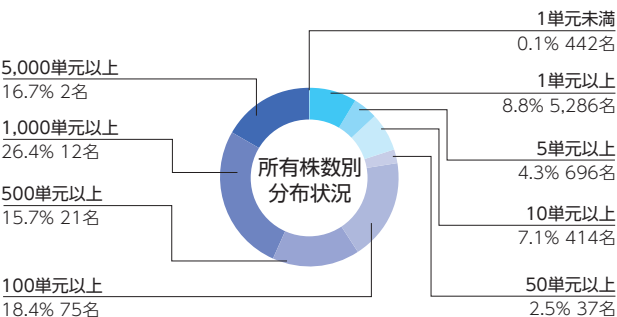
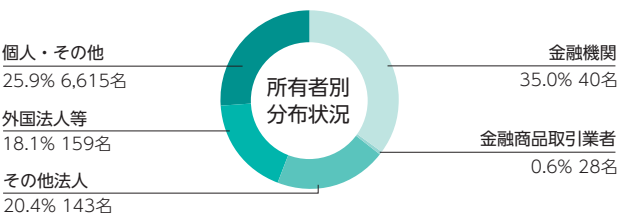
株式の状況

発行可能株式総数 200,000,000 株
 発行済株式の総数 97,715,600 株
 株主数 6,985 名
 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(株)ニコン	8,600	8.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	7,731	8.0
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	4,211	4.4
(株)三菱東京UFJ銀行	3,008	3.1
三菱電機(株)	3,000	3.1
日本電子グループ従業員持株会	2,810	2.9
日本電子共栄会	2,364	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4)	2,364	2.4
日本生命保険(株)	1,844	1.9
明治安田生命保険(株)	1,690	1.7

(注)持株比率は自己株式(1,080,846株)を控除して計算しております。

株式分布状況



本店・事業所一覧

- ① 本店・工場
- ② 東京事務所
- ③ 東京支店
- ④ 東京第二事務所
- ⑤ 札幌支店
- ⑥ 仙台支店
- ⑦ 筑波支店
- ⑧ 名古屋支店
- ⑨ 大阪支店
- ⑩ 西日本ソリューションセンター
- ⑪ 広島支店
- ⑫ 高松支店
- ⑬ 福岡支店

国内関係会社

日本電子テクニクス(株)
 日本電子テクノサービス(株)
 山形クリエイティブ(株)
 データムインストルメンツ(株)
 (株)JEOL RESONANCE

海外関係会社

- A JEOL USA, INC. (アメリカ)
- B JEOL (EUROPE) SAS (フランス)
- C JEOL (U. K.) LTD. (イギリス)
- D JEOL (EUROPE) B. V. (オランダ)
- E JEOL (SKANDINAVISKA) A. B. (スウェーデン)
- F JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)
- G JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)
- H JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)
- I JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. (台湾)
- J JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)
- K JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)
- L JEOL CANADA, INC. (カナダ)
- M JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda. (ブラジル)
- N JEOL (MALAYSIA) SDN BHD (マレーシア)
- O JEOL (BEIJING) CO., LTD. (中国)
- P JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. (中国)
- Q JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd. (中国)
- R JEOL (RUS) LLC (ロシア)
- S JEOL INDIA PVT. LTD. (インド)
- T JEOL GULF FZE (UAE)
- U JEOL KOREA LTD. (韓国)

